

## 今月のトピックス

### ～若年層の増加や女性労働力率の上昇が堅調な豪州経済の下支えに～

豪州では積極的な移民の受け入れなどにより人口の増加が顕著となる中で、全人口に占める若年層（0歳から14歳）の比率が他の先進国と比較し高い水準を維持していることから、今後も労働力の中核となる生産年齢人口（15歳から64歳）の増加が期待されています。オーストラリア統計局の調べによりますと、2017年の若年層（予測値）が約470万人（総人口に占める割合：約19.0%）であるのに対し、10年後（2027年）には約540万人（同約18.6%）に上ると予測されています。

また、豪州では女性の労働力率も上昇しています。2016年3月時点で同労働力率は約59%となっており、1978年3月の約44%から15%程度増加しています。同データは、80年代以降に急速に上昇していますが、育児への公共支出の拡大やパートタイム労働に対する税の優遇措置の拡充などの政府支援が背景にあると考えられます。2000年代後半以降も50%台後半を維持していますが、今後も下記のような積極的な政府支援により、労働力率の上昇が期待されます。

#### 【女性の労働力率の上昇に寄与したと思われる主な背景】

##### ①乳幼児を預ける施設の充実

政府は2010年から2015年の5年間で利用者の多い乳幼児施設を増やしている。

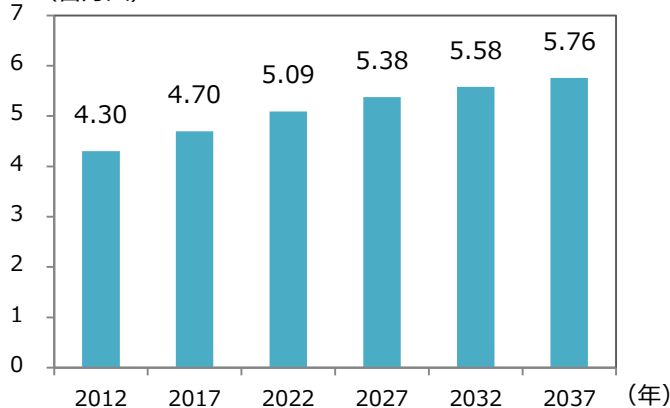
##### ②政府による補助金制度が充実

政府は2003年以降、出産後の復職を促すことで国の生産性を向上させるために、総額約400億米ドルの補助金を拠出。

若年層の増加や、政府の支援により労働環境が整備されることは、雇用者増加、個人消費の拡大につながるものと考えられることから、堅調な豪州経済の下支え要因になるものと思われます。

#### 若年層の人口推移

(2012年～2037年度:年次、2017年度以降は予測値)  
(百万人)

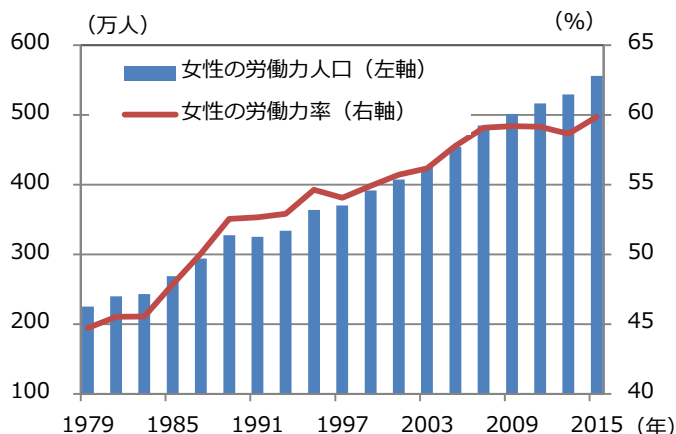


※若年層の人口数は0歳から14歳までの合計値。

出所：豪州統計局が提供するデータをもとにアセットマネジメントOneが作成。

#### 女性の労働力人口と女性の労働力率の推移

(1979年～2015年:年次)



※上記は、将来における若年層の人口推移と女性の労働力人口と女性の労働力率の推移を示唆、保証するものではありません。

## 相場動向

## 6月の豪ドル相場は、対米ドル、対円で共に上昇

6月の豪ドルは、対米ドル、対円で共に上昇しました。豪1-3月期GDPがプラス成長を維持する中、RBAが6月理事会後の声明文にて経済見通しに前向きな判断を示したことなどから豪州景気の回復期待が高まり、豪ドルは上昇しました。その後、やや弱含む場面もみられたものの、商品市況の戻りなどが好感され上昇基調で推移しました。

## 今後の見通し

## ボックス圏での推移が見込まれる。

豪州景気の緩やかな回復見通しなどが豪ドルの下支えとなるとみられます。一方で、鉄鉱石などの資源価格や中国景気動向などには引き続き留意が必要とみられることから、ボックス圏での推移が見込まれます。

### プラス要因

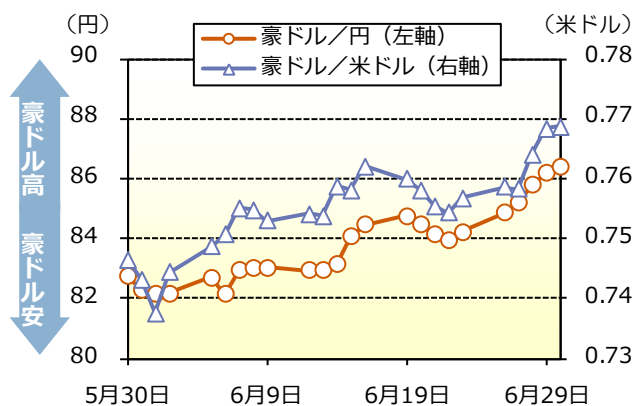
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・相対的に高い国債利回りの水準

### マイナス要因

- ・鉄鉱石などの資源価格動向の先行き懸念
- ・中国景気の先行き鈍化懸念が高まる可能性

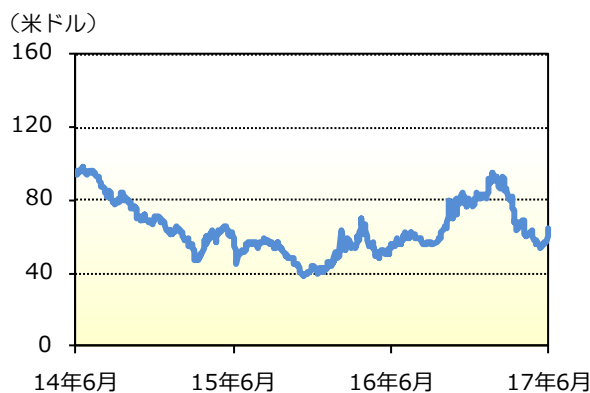
図表1：豪ドルの推移

(2017年5月30日～2017年6月30日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

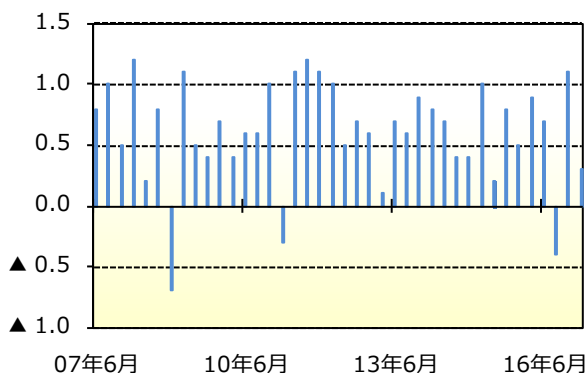
(2014年6月27日～2017年6月30日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2007年1-3月～2017年1-3月：四半期)

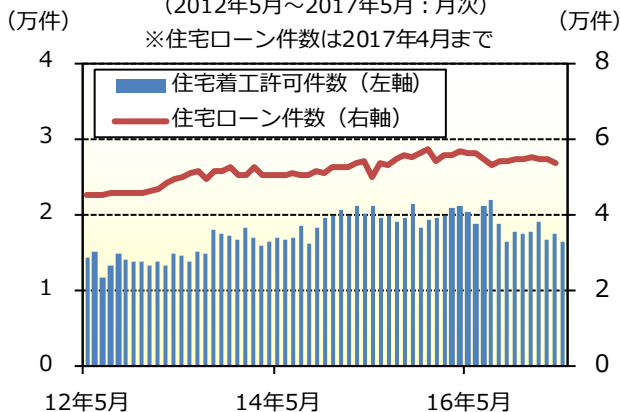
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2012年5月～2017年5月：月次)

※住宅ローン件数は2017年4月まで

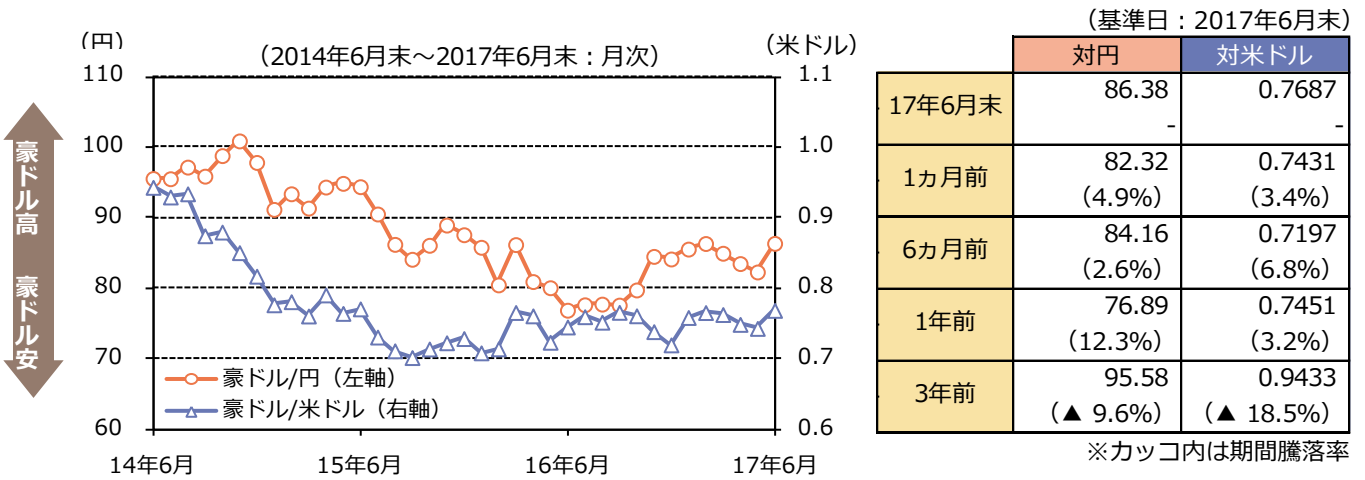


出所：ブルームバーグが提供するデータをもとにアセットマネジメントOneが作成。

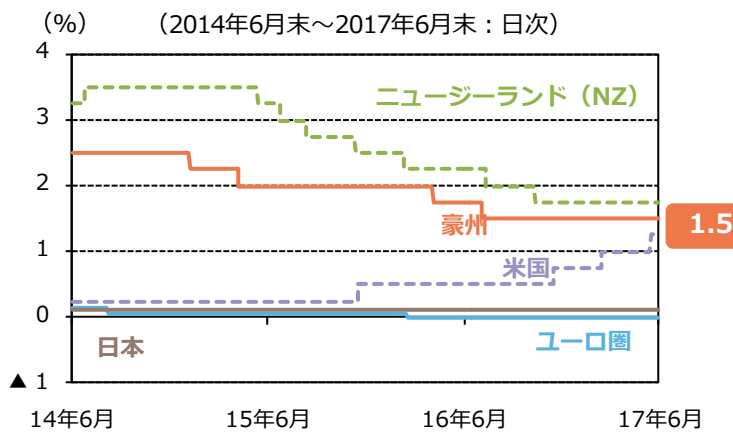
※上記グラフは、将来における豪ドルの推移、中国向け鉄鉱石価格の推移、豪州実質GDP成長率および豪州の住宅着工許可件数と住宅ローン件数を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

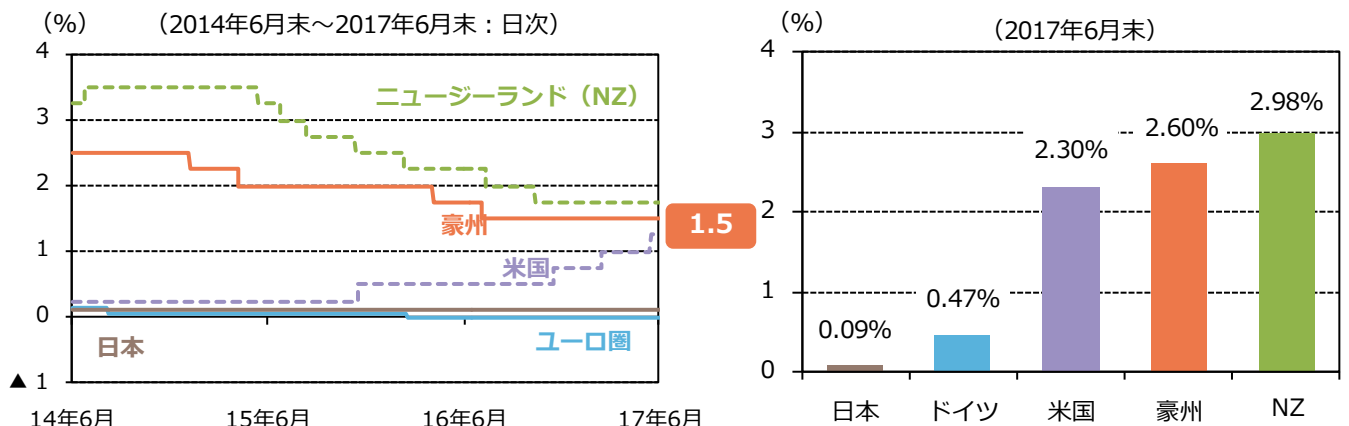
## 豪ドルの為替レートの推移



## 主な先進国の政策金利の推移

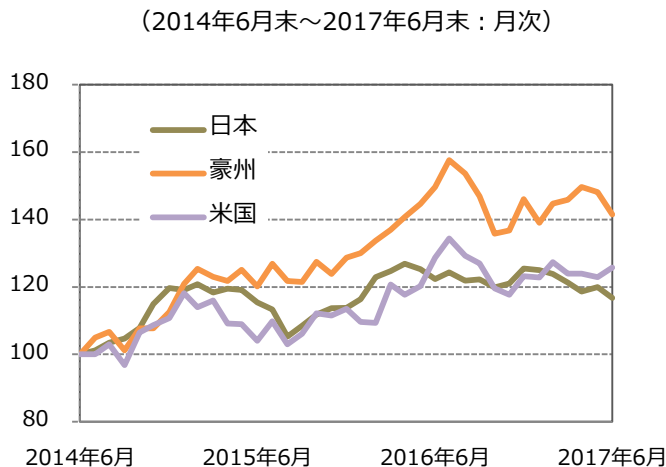


## 主な先進国の10年国債利回り

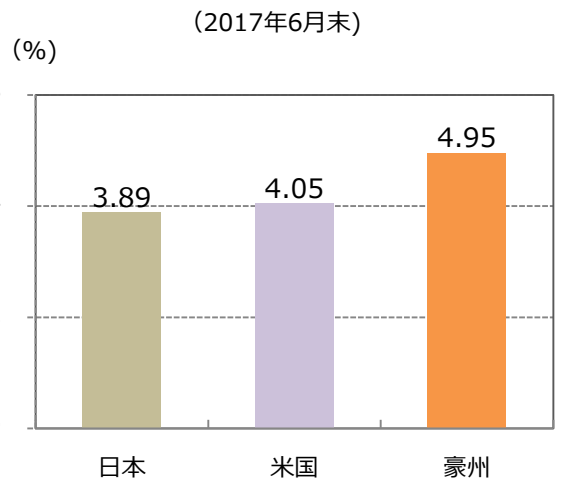


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2014年6月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

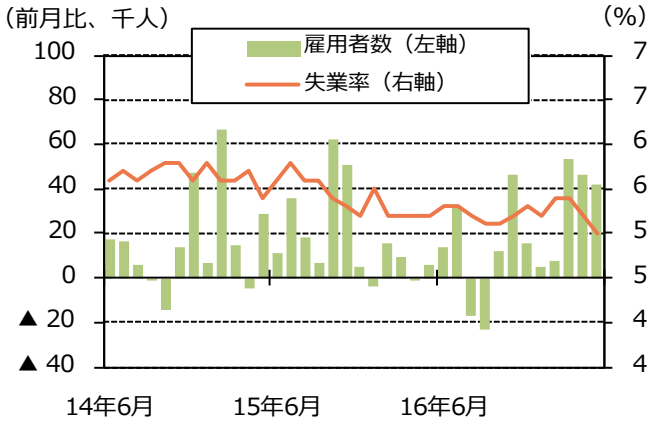
出所：ブルームバーグおよびS&Pが提供するデータをもとにアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪ドルの為替レートの推移、主な先進国の政策金利、10年国債利回り、REIT指数の推移およびREIT配当利回りを示唆、保証するものではありません。

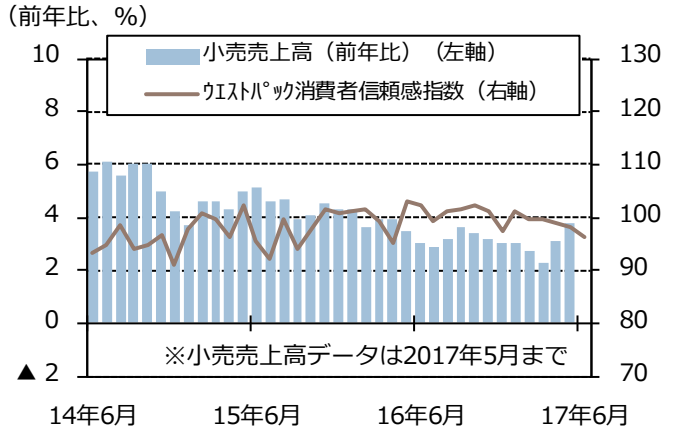
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# オーストラリアのマクロデータ

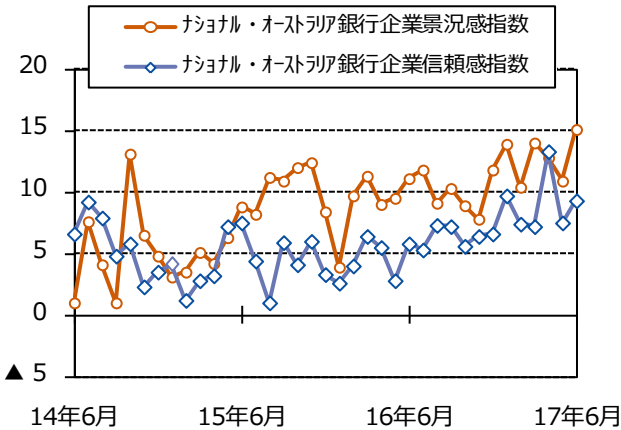
(2014年6月～2017年5月：月次)



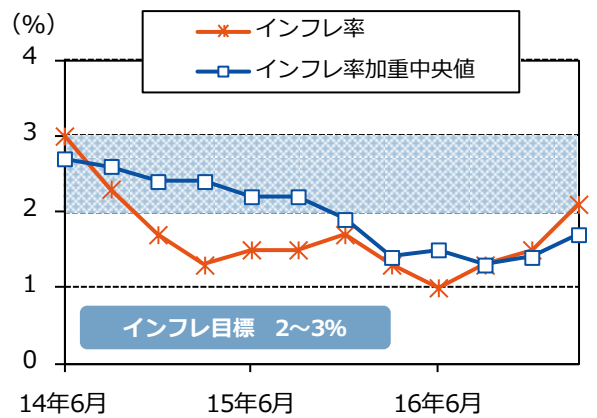
(2014年6月～2017年6月：月次)



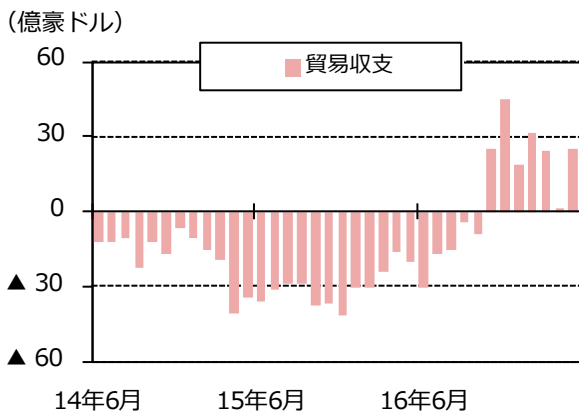
(2014年6月～2017年6月：月次)



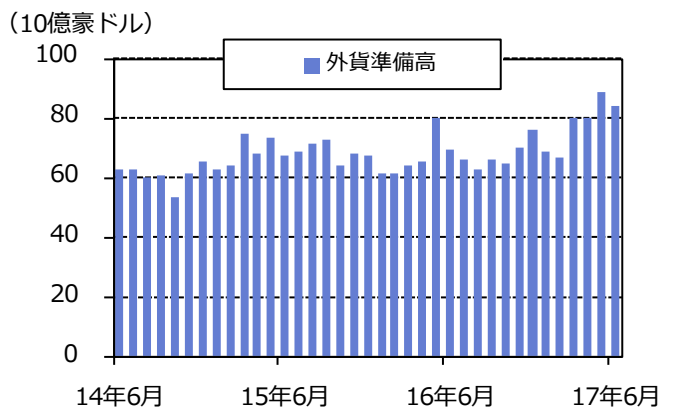
(2014年4-6月～2017年1-3月：四半期)



(2014年6月～2017年5月：月次)



(2014年6月～2017年6月：月次)



出所：ブルームバーグおよびIMFが提供するデータをもとにアセットマネジメントOneが作成。  
 ※上記グラフは、将来におけるオーストラリアの各種経済指標の推移を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率に記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【当資料で使用している指数について】

● 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。